

再稼働ありえない

関電 大飯原発

日本共産党



(写真) 質問する井上哲士議員＝2日、参院予算委

日本共産党の井上哲士議員は2日の参院予算委員会で、関西電力大飯原発の再稼働は認められないと迫りました。安全確認も地元同意もないことが明らかとなり、再稼働などできないことが浮き彫りとなりました。

世論は 圧倒的に反対

井上氏は「原子力安全委員会は大飯原発3、4号機の安全性を確認し、再稼働は妥当と結論を出したのか」と質問。原子力安全委員会の班目(まだらめ)春樹委員長は「ぜひ2次評価までしていただきたい」と述べ、**ストレステスト(耐性試験)の1次評価だけでは不十分**だと認めました。

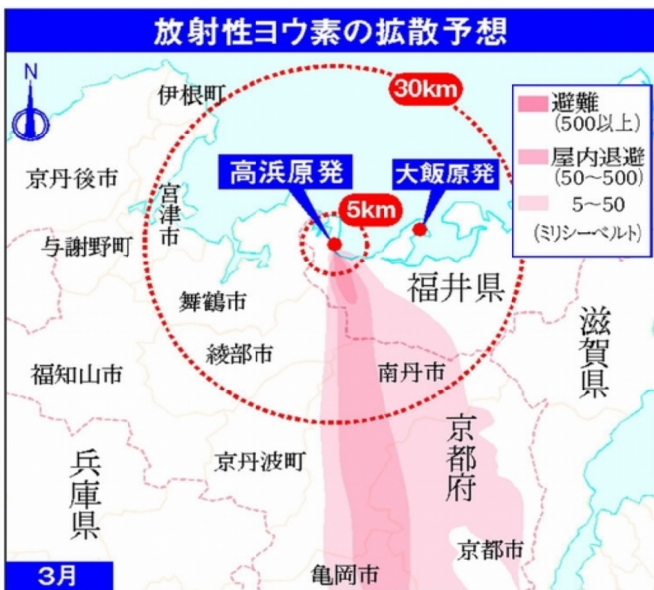
井上氏は、原子力安全・保安院が「やらせ」だけ

でなく、安全指針見直しの凍結を要請していたと批判。「政府の安全審査は不十分だ」とする世論が84%にのぼっており、「**原因究明も安全確認もできないなかで再稼働はありえない**」と迫ると、野田佳彦首相は「地元理解が進んでいるか最終的に判断する」と答えました。

井上氏は、京都府が文科省に依頼して作った放射線物質拡散予想(SPEEDI・緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)を示して、滋賀県や京都府が「地元」に含まれるのかと迫りました。

風向きによって滋賀県琵琶湖や京都府南部まで屋内退避地域が広がる(図)ことをあげ、「滋賀県や京都府などの自治体や住民の『同意』抜きで再稼働はありえない」と迫ると、枝野幸男経産相は「幅広く周辺住民をはじめとする国民の一定の理解が必要」と答弁。野田首相も「何でもかんでも再稼働ではない」と釈明しました。

井上氏は再稼働に反対する圧倒的多数の世論調査や自治体決議が上がっていることを示して、「**原発からの撤退を決断し、原発に頼らないエネルギー政策を示すことこそ必要だ**」と強調しました。



3月23日「京都府防災会議」提出資料から作成

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2012年
4月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所

〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27

電話052-261-3461

日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。